

# 独立監査人の監査報告書

令和5年6月2日

社会福祉法人多摩同胞会  
理事会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**大橋 佳之**  
A224D8E1F4A14BB...

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**市原 順二**  
11A8154E955F491...

## <計算関係書類監査>

### 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和5年3月31日現在の令和4年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和5年6月2日

社会福祉法人多摩同胞会

監事 松岡 一 臣 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**大橋 佳之**  
A224D8E1F4A14BB...

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**市原 順二**  
11A8154E955F491...

## <計算関係書類監査>

### 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和5年3月31日現在の令和4年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和5年6月2日

社会福祉法人多摩同胞会

監事 高橋 脩 二 殿

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**大橋 佳之**  
A224D8E1F4A14BB...

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

DocuSigned by:  
**市原 順二**  
11A8154E955F491...

## <計算関係書類監査>

### 監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ(1)に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ(1)に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人多摩同胞会の令和5年3月31日現在の令和4年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



法人単位貸借対照表  
令和 5年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 多摩同朋会

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	700,155,845	689,798,826	10,357,019	流動負債	330,050,240	356,356,833	△ 26,306,593
現金預金	240,652,593	276,957,379	△ 36,304,786	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	119,267,823	118,174,672	1,093,151
事業未収金	398,460,764	370,468,878	27,991,886	その他の未払金	194,900	2,158,792	△ 1,963,892
未収金	7,849,723	853,130	6,996,593	1年以内返済予定 設備資金借入金	38,296,000	38,296,000	0
未収補助金	51,766,963	42,507,572	9,259,391	1年以内返済予定 リース債務	7,332,084	5,786,364	1,545,720
未収収益	0	0	0	未払費用	60,355,370	67,156,393	△ 6,801,023
貯蔵品	0	0	0	預り金	3,307,712	2,195,623	1,112,089
立替金	127,559	136,120	△ 8,561	職員預り金	27,624,011	26,906,861	717,150
前払金	2,196,268	2,188,245	8,023	前受金	73,640	87,978	△ 14,338
前払費用	1,659,643	579,924	1,079,719	前受収益	1,274,700	916,000	358,700
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	19,000	△ 19,000	賞与引当金	72,324,000	94,678,150	△ 22,354,150
徴収不能引当金	△ 2,557,668	△ 3,911,422	1,353,754	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	7,244,262,424	7,437,428,526	△ 193,166,102	固定負債	450,882,498	424,686,218	26,196,280
基本財産	4,266,190,136	4,418,869,901	△ 152,679,765	設備資金借入金	165,619,000	203,915,000	△ 38,296,000
土地	1,865,601,538	1,865,601,538	0	長期運営資金借入金	60,000,000	0	60,000,000
建物	2,400,588,598	2,553,268,363	△ 152,679,765	リース債務	19,878,334	20,741,098	△ 862,764
その他の固定資産	2,978,072,288	3,018,558,625	△ 40,486,337	役員等長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	201,106,374	195,962,730	5,143,644
建物	88,881,133	96,757,965	△ 7,876,832	役員退職慰労引当金	0	0	0
構築物	115,198,510	127,542,052	△ 12,343,542	長期預り金	4,278,790	4,067,390	211,400
車両運搬具	2,914,918	4,387,961	△ 1,473,043	その他の固定負債	0	0	0
器具及び備品	178,818,544	214,666,072	△ 35,847,528	負債の部合計	780,932,738	781,043,051	△ 110,313
建設仮勘定	0	0	0	純 資 産 の 部			
有形リース資産	26,994,338	26,311,382	682,956	基本金	1,648,246,831	1,648,246,831	0
権利	58,000	58,000	0	国庫補助金等特別積立金	2,100,028,115	2,218,743,369	△ 118,715,254
ソフトウェア	11,529,512	22,240,708	△ 10,711,196	その他の積立金	2,302,047,126	2,259,978,365	42,068,761
無形リース資産	0	0	0	人件費積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	施設整備等積立金	415,631,072	393,839,772	21,791,300
退職給付引当資産	201,106,374	195,962,730	5,143,644	修繕積立金	71,251,203	74,067,203	△ 2,816,000
長期預り金積立資産	4,278,790	4,067,390	211,400	都施設整備費積立金	0	0	0
措置施設繰越積立資産	415,631,072	393,839,772	21,791,300	研修基金積立金	9,749,382	9,747,921	1,461
人件費積立資産(措置以外)	0	0	0	施設整備積立金	3,300,000	3,300,000	0
修繕積立資産	71,251,203	74,067,203	△ 2,816,000	運営調整積立金	283,854,000	277,226,000	6,628,000
都施設整備費積立資産	0	0	0	白鳥償還財源積立金	0	0	0
研修基金積立資産	9,749,382	9,747,921	1,461	東京都積立金	38,000,000	38,000,000	0
施設整備積立資産	3,300,000	3,300,000	0	信愛緑苑償還財源積立金	95,144,000	88,716,000	6,428,000
運営調整積立資産	283,854,000	277,226,000	6,628,000	職員住宅修繕積立金	2,823,469	2,787,469	36,000
白鳥償還財源積立資産	0	0	0	施設整備基金積立金	1,382,294,000	1,372,294,000	10,000,000
東京都積立資産	38,000,000	38,000,000	0	次期繰越活動増減差額	1,113,163,459	1,219,215,736	△ 106,052,277
信愛緑苑償還財源積立資産	95,144,000	88,716,000	6,428,000	(うち当期活動増減差額)	(△ 63,983,516)	(△ 40,614,105)	(△ 23,369,411)
賞与積立資産	42,238,000	63,388,000	△ 21,150,000	純資産の部合計	7,163,485,531	7,346,184,301	△ 182,698,770
職員住宅修繕積立資産	2,823,469	2,787,469	36,000	負債及び純資産の部合計	7,944,418,269	8,127,227,352	△ 182,809,083
施設整備基金積立資産	1,382,294,000	1,372,294,000	10,000,000				
差入保証金	48,000	48,000	0				
長期前払費用	809,043	0	809,043				
その他の固定資産	3,150,000	3,150,000	0				
資産の部合計	7,944,418,269	8,127,227,352	△ 182,809,083				

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 多摩同協会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	2,560,496,000	2,542,357,814	18,138,186	
老人福祉事業収入	199,306,000	202,141,746	△ 2,835,746	
児童福祉事業収入	389,905,000	389,693,576	211,424	
その他の事業収入	184,307,000	183,731,669	575,331	
借入金利息補助金収入	2,307,000	2,199,689	107,311	
経常経費寄附金収入	1,759,000	1,862,150	△ 103,150	
受取利息配当金収入	5,822,000	5,872,117	△ 50,117	
その他の収入	13,054,000	12,815,936	238,064	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	3,356,956,000	3,340,674,697	16,281,303	
支出				
人件費支出	2,354,970,000	2,342,653,354	12,316,646	
事業費支出	550,200,000	543,609,433	6,590,567	
事務費支出	447,639,000	436,328,292	11,310,708	
利用者負担軽減額	1,162,000	537,771	624,229	
支払利息支出	3,535,000	3,623,084	△ 88,084	
その他の支出	3,084,000	2,825,038	258,962	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	3,360,590,000	3,329,576,972	31,013,028	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 3,634,000	11,097,725	△ 14,731,725	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	27,368,000	27,262,900	105,100	
施設整備等寄附金収入	0	0	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	50,000	△ 50,000	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	27,368,000	27,312,900	55,100	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	38,296,000	38,296,000	0	
固定資産取得支出	12,543,000	12,404,827	138,173	
固定資産除却・廃棄支出	122,000	308,661	△ 186,661	
ファイナンス・リース債務の返済支出	7,335,000	7,045,644	289,356	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	58,296,000	58,055,132	240,868	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 30,928,000	△ 30,742,232	△ 185,768	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金収入	60,000,000	60,000,000	0	
役員等長期借入金収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	103,601,000	88,793,206	14,807,794	
その他の活動による収入	582,000	1,598,586	△ 1,016,586	
その他の活動収入計(7)	164,183,000	150,391,792	13,791,208	
支出				
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	127,522,000	114,309,291	13,212,709	
その他の活動による支出	2,099,000	2,074,430	24,570	
その他の活動支出計(8)	129,621,000	116,383,721	13,237,279	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	34,562,000	34,008,071	553,929	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	0	14,363,564	△ 14,363,564	
前期末支払資金残高(12)	476,048,815	476,048,805	10	
当期末支払資金残高(11+12)	476,048,815	490,412,369	△ 14,363,554	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 多摩同協会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
<b>サービス活動増減の部</b>			
収 益			
介護保険事業収益	2,542,357,814	2,611,242,654	△ 68,884,840
老人福祉事業収益	202,141,746	201,400,017	741,729
児童福祉事業収益	389,693,576	378,503,997	11,189,579
その他の事業収益	183,731,669	172,195,903	11,535,766
経常経費寄附金収益	1,862,150	2,647,832	△ 785,682
その他の収益	3,009,028	5,419,888	△ 2,410,860
サービス活動収益計(1)	3,322,795,983	3,371,410,291	△ 48,614,308
費 用			
人件費	2,324,685,128	2,370,788,216	△ 46,103,088
事業費	543,179,843	498,077,365	45,102,478
事務費	435,810,975	456,395,803	△ 20,584,828
利用者負担軽減額	537,771	503,419	34,352
減価償却費	240,382,362	240,096,774	285,588
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 139,300,149	△ 139,195,257	△ 104,892
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	1,056,298	585,310	470,988
その他の費用	0	0	0
サービス活動費用計(2)	3,406,352,228	3,427,251,630	△ 20,899,402
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 83,556,245	△ 55,841,339	△ 27,714,906
<b>サービス活動外増減の部</b>			
収 益			
借入金利息補助金収益	2,199,689	2,597,869	△ 398,180
受取利息配当金収益	5,872,117	3,086,555	2,785,562
その他のサービス活動外収益	9,806,908	11,336,587	△ 1,529,679
サービス活動外収益計(4)	17,878,714	17,021,011	857,703
費 用			
支払利息	3,623,084	4,229,156	△ 606,072
有価証券評価損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	2,825,038	2,804,530	20,508
サービス活動外費用計(5)	6,448,122	7,033,686	△ 585,564
サービス活動外増減差額(6=4-5)	11,430,592	9,987,325	1,443,267
経常増減差額(7=3+6)	△ 72,125,653	△ 45,854,014	△ 26,271,639
<b>特別増減の部</b>			
収 益			
施設整備等補助金収益	27,262,900	26,188,000	1,074,900
施設整備等寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	261,030	△ 261,030
固定資産売却益	50,000	0	50,000
その他の特別収益	3,249,808	192,088	3,057,720
特別収益計(8)	30,562,708	26,641,118	3,921,590
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	308,676	143,569	165,107
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 5	△ 1	△ 4
国庫補助金等特別積立金積立額	20,584,900	19,760,000	824,900
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	1,527,000	1,497,641	29,359
特別費用計(9)	22,420,571	21,401,209	1,019,362
特別増減差額(10=8-9)	8,142,137	5,239,909	2,902,228
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 63,983,516	△ 40,614,105	△ 23,369,411
<b>繰越活動増減差額の部</b>			
前期繰越活動増減差額(12)	1,219,215,736	1,386,255,438	△ 167,039,702
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	1,155,232,220	1,345,641,333	△ 190,409,113
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	12,548,000	10,297,680	2,250,320
その他の積立金積立額(16)	54,616,761	136,723,277	△ 82,106,516
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	1,113,163,459	1,219,215,736	△ 106,052,277

計算書類に対する注記（法人全体用）  
令和 5年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 多摩同協会

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、定額法により減価償却を実施している。
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）  
当法人は、定額法により減価償却を実施している。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (2) 引当金の計上基準
  - ・徴収不能引当金  
当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
  - ・賞与引当金  
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
  - ・退職給付引当金の計上基準
    - (ア) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当法人は、毎期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。
    - (イ) 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金  
当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- (3) 消費税の取扱い  
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員（注）の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。  
また、介護保険事業従事者以外の職員及び平成18年 3月31日以前から在籍する者については独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入してきたが、平成18年4月1日以降採用した職員については独立行政法人福祉医療機構の制度が変更になったことに伴い、原則として加入していない。  
（注）就業規則第2条に規定する職員

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表  
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表  
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    1. 法人本部拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」
    2. 泉苑拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護」  
「通所介護」  
「認知症対応型通所介護」  
「居宅介護支援センター」  
「府中市地域包括支援センター」  
「府中市地域包括支援センター／介護予防支援」  
「食事サービス」
    3. 信愛寮拠点（社会福祉事業）  
「養護老人ホーム」  
「自立支援ショートステイ」
    4. 緑苑拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム」  
「ユニット型特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護」  
「府中市地域包括支援センター」  
「府中市地域包括支援センター／介護予防支援」
    5. あさひ苑拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム」  
「短期入所生活介護」  
「通所介護」  
「認知症対応型通所介護」  
「居宅介護支援センター」  
「府中市地域包括支援センター」  
「府中市地域包括支援センター／介護予防支援」

計算書類に対する注記（法人全体用）  
令和 5年 3月31日現在

別紙 1

法人名：社会福祉法人 多摩同協会

- 「食事サービス」
6. かんだ連雀拠点（社会福祉事業）
    - 「特別養護老人ホーム」
    - 「通所介護」
    - 「訪問介護」
    - 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」
    - 「居宅介護支援センター」
    - 「地域包括支援センター」
    - 「地域包括支援センター／介護予防支援」
    - 「千代田区宮淡路町高齢者住宅生活協力員業務」
  7. 岩本町ほほえみプラザ拠点（社会福祉事業）
    - 「ケアハウス」
    - 「グループホーム」
    - 「短期入所生活介護」
    - 「通所介護」
    - 「認知症対応型通所介護」
    - 「健康回復支援ショートステイ」
    - 「食事サービス」
    - 「岩本町ほほえみプラザ区民施設」
  8. 網代ホームさずな拠点（社会福祉事業）
    - 「母子生活支援施設」
    - 「緊急一時保護」
  9. しらとり拠点（社会福祉事業）
    - 「母子生活支援施設」
    - 「ショートステイ」
    - 「トワイライト」
    - 「子ども家庭支援センター」
  10. たっち拠点（社会福祉事業）
    - 「府中市子ども家庭支援センター」
    - 「ファミリーサポートセンター」
  11. うらら多磨拠点（公益事業）
    - 「府中市高齢者住宅」
    - 「ホームヘルプサービス」
  12. 千代田区立かがやきプラザ拠点（公益事業）
    - 「相談センター」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,865,601,538	0	0	1,865,601,538
建物	2,553,268,363	2,039,939	154,719,704	2,400,588,598
合計	4,418,869,901	2,039,939	154,719,704	4,266,190,136

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 「会計基準」第22条第4項及び第6項の規定による基本金の取崩額  
該当する事項はない。
- (2) 「会計基準」第22条第4項の規定による国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取り崩額  
緑苑拠点において平行棒と大型乾燥機、かんだ連雀拠点において車椅子浴槽、うらら多磨拠点においてルームエアコン（いずれも器具及び備品）を廃棄したことに伴い、国庫補助金等積立金計5円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,825,681,552円
建物（基本財産）	1,529,355,031円
計	3,355,036,583円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	203,915,000円
計	203,915,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,733,494,205	4,332,905,607	2,400,588,598
建物	205,778,561	116,897,428	88,881,133
構築物	322,023,073	206,824,563	115,198,510
車輛運搬具	49,041,497	46,126,579	2,914,918
器具及び備品	569,559,492	390,740,948	178,818,544
有形リース資産	48,866,580	21,872,242	26,994,338
合計	7,928,763,408	5,115,367,367	2,813,396,041

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

法人名：社会福祉法人 多摩同協会

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

・ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

泉苑拠点区分における車両2台、温冷配膳車6台、スチームコンベクションオープン1台、  
信愛寮拠点区分における給湯器1台、緑苑拠点における防犯カメラシステム1式、  
かんだ連雀拠点区分における車両1台及び岩本町ほほえみプラザ拠点区分  
における車両3台である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。





借入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位 : 円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支 払 利 息		返済 期限	使 途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設 備 資 金 借 入 金	独立行政法人福祉医療 機構 (信愛泉苑)	泉苑拠点	36,642,000	0	7,092,000	29,550,000 ( 7,092,000 )	0	1.350	450,780	434,085	R09/05/10	施設整備	土地	東京都府中市武蔵台1丁目10番1,10番4,11番9,11番62	22,208,102	
													建物	東京都府中市武蔵台1丁目10番地1,10番地4 (法人本部と泉苑の合計)	371,908,182	
	借入先小計			36,642,000	0	7,092,000	29,550,000 ( 7,092,000 )	0	450,780	434,085						394,116,284
	独立行政法人福祉医療 機構 (緑苑) 増築	緑苑拠点	192,769,000	0	24,804,000	167,965,000 ( 24,804,000 )	24,428,000	1.650	2,993,104	1,586,404	R13/02/10	施設整備	土地	東京都府中市緑町1丁目39番1,39番3,39番20 (寮と緑の合計)	1,500,000,000	
													土地	東京都府中市緑町1丁目39番2	303,473,450	
													建物	東京都府中市緑町1丁目39番地3,39番地2,39番地1 (寮と緑の合計)	644,120,592	
	借入先小計			192,769,000	0	24,804,000	167,965,000 ( 24,804,000 )	24,428,000	2,993,104	1,586,404						2,447,594,042
	独立行政法人福祉医療 機構 (かんだ連雀)	かんだ連 雀拠点	12,800,000	0	6,400,000	6,400,000 ( 6,400,000 )	0	1.400	179,200	179,200	R06/02/10	施設整備	建物	東京都千代田区神田淡路町2丁目8番地1 (かんだ連雀)	513,326,257	
													借入先小計			12,800,000
	計			242,211,000	0	38,296,000	203,915,000 ( 38,296,000 )	24,428,000	3,623,084	2,199,689						—
長 期 運 営 資 金 借 入 金	独立行政法人福祉医療 機構 (泉苑) 経営資金	泉苑拠点	0	60,000,000	0	60,000,000 ( 0 )	0	1.350	0	0	R20/02/10	経営資金				
	借入先小計			0	60,000,000	0	60,000,000 ( 0 )	0	0	0						0
	計			0	60,000,000	0	60,000,000 ( 0 )	0	0	0						—
	合計			242,211,000	60,000,000	38,296,000	263,915,000 ( 38,296,000 )	24,428,000	3,623,084	2,199,689						—

## 寄附金収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

1 頁

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳					
					法人本部拠点	泉苑拠点	信愛寮拠点	緑苑拠点	あさひ苑拠点	かんだ連雀拠点
法人の役職員	経 常	5	900,000	0	900,000	0	0	0	0	0
利用者本人		3	40,000	0	0	0	0	0	30,000	10,000
利用者の家族		5	331,000	0	0	0	0	0	150,000	100,000
その他		28	591,150	0	10,000	63,200	0	0	10,000	0
区分小計		41	1,862,150	0	910,000	63,200	0	0	190,000	110,000
合計		41	1,862,150	0	910,000	63,200	0	0	190,000	110,000

## 寄附金収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位 : 円)

寄附者の属性	区分	寄附金額の拠点区分ごとの内訳						
		岩本町ほほえみプラザ 拠点	網代ホームきずな拠点	しらとり拠点	たっち拠点	うらら多磨拠点	千代田区立かがやきプ ラザ拠点	
法人の役職員	経 常	0	0	0	0	0	0	
利用者本人		0	0	0	0	0	0	
利用者の家族		81,000	0	0	0	0	0	
その他		0	302,900	187,050	18,000	0	0	
区分小計		81,000	302,900	187,050	18,000	0	0	
合計		81,000	302,900	187,050	18,000	0	0	

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部拠点	泉苑拠点	信愛寮拠点
東京都 経営支援補助金	介護事業	25,515,000	0	25,515,000	0	0	3,961,000	0
東社協 善意銀行補助金		149,864	0	149,864	0	0	0	0
府中市 住宅改修支援助成事業補助金		62,000	0	62,000	0	0	20,000	0
府中市 第三者評価受審費用補助金		801,000	0	801,000	0	0	520,000	0
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		16,504,000	0	16,504,000	0	0	0	0
千代田区 医療対応補助金		19,432,000	0	19,432,000	0	0	0	0
千代田区 グループホーム家賃助成金		2,021,316	0	2,021,316	0	0	0	0
千代田区 介護強化助成金		10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	0
千代田区 高齢者活動支援事業補助金		1,886,637	0	1,886,637	0	0	0	0
千代田区 新型コロナPCR検査助成金		9,350	0	9,350	0	0	0	0
千代田区 人材確保定着支援補助金(介護休)		200,000	0	200,000	0	0	0	0
東京都 特定求職者雇用開発助成金		500,000	0	500,000	0	0	250,000	0
東京都 障害者トライアル雇用奨励金		120,000	0	120,000	0	0	0	0
東京都 障害者雇用調整金		402,500	0	402,500	0	0	161,000	0
鈴木助成事業財団 助成金		76,300	0	76,300	0	0	0	0
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		11,455,000	0	11,455,000	0	0	4,303,000	0
府中市 介護保険事業PCR検査等経費助成金		876,480	0	876,480	0	0	876,480	0
東京都 人材開発支援助成金(特定訓練)		210,000	0	210,000	0	0	0	0
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		11,042,000	0	11,042,000	0	0	0	0
東京都 感染防止対策支援事業補助金		60,000	0	60,000	0	0	0	0
東京都 介護職員処遇改善支援補助金	10,652,731	0	10,652,731	0	0	2,393,206	0	
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金	2,087,421	0	2,087,421	0	0	941,935	0	
府中市 介護原物価高騰臨時対策補助金	2,700,000	0	2,700,000	0	0	1,400,000	0	
東京都 介護燃料費高騰緊急対策支援金	79,200	0	79,200	0	0	66,000	0	
区分小計		116,842,799	0	116,842,799	0	0	14,892,621	0
東京都 サービス推進費補助金	老人事業	18,270,000	0	18,270,000	0	0	0	18,270,000
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		1,681,000	0	1,681,000	0	0	0	0
千代田区 ケアハウス事務費助成金		26,429,109	0	26,429,109	0	0	0	0
千代田区 介護強化助成金		15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0
千代田区 ケアハウス家賃助成金		2,487,158	0	2,487,158	0	0	0	0
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		844,000	0	844,000	0	0	0	844,000
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		218,000	0	218,000	0	0	0	218,000
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金		1,118,790	0	1,118,790	0	0	0	1,118,790
府中市 介護原物価高騰臨時対策補助金		300,000	0	300,000	0	0	0	300,000
区分小計		66,348,057	0	66,348,057	0	0	0	20,750,790
東京都 サービス推進費補助金	児童事業	32,157,000	0	32,157,000	0	0	0	0
東京都 障害者雇用調整金		80,500	0	80,500	0	0	0	0
東京都外 サービス推進費相当分		3,905,700	0	3,905,700	0	0	0	0
東社協 児童等職員資質向上研修事業助成金		32,660	0	32,660	0	0	0	0
東京都 児童養護施設等環境改善事業補助金		4,235,000	0	4,235,000	0	0	0	0

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						法人本部拠点	泉苑拠点	信愛寮拠点
東京都 社会的養護従事者処遇改善事業		2,792,000	0	2,792,000	0	0	0	0
区分小計		43,202,860	0	43,202,860	0	0	0	0
府中市 介護*原油物価高騰臨時対策補助金	その他 事業	300,000	0	300,000	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		300,000	0	300,000	0	0	0	0
東京都福祉保健財団 借入金利息補助金	利息	2,199,689	0	2,199,689	0	0	434,085	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		2,199,689	0	2,199,689	0	0	434,085	0
千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	施設	2,390,000	0	2,390,000	2,390,000	0	0	0
昭和池田記念財団 助成金		250,000	0	250,000	0	0	0	0
鈴木助成事業財団 助成金		194,900	0	194,900	194,900	0	0	0
区分小計		2,834,900	0	2,834,900	2,584,900	0	0	0
府中市 設備資金借入金元金償還補助金	償還	24,428,000	0	24,428,000	18,000,000	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		24,428,000	0	24,428,000	18,000,000	0	0	0
合計		256,156,305	0	256,156,305	20,584,900	0	15,326,706	20,750,790

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
		緑苑拠点	あさひ苑拠点	かんだ連雀拠点	岩本町ほほえみプラザ 拠点	網代ホームきずな拠点	しらとり拠点	たっち拠点
東京都 経営支援補助金	介護 事業	5,440,000	0	16,114,000	0	0	0	0
東社協 善意銀行補助金		0	0	149,864	0	0	0	0
府中市 住宅改修支援助成事業補助金		10,000	32,000	0	0	0	0	0
府中市 第三者評価受審費用補助金		126,000	155,000	0	0	0	0	0
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		0	0	10,106,000	6,398,000	0	0	0
千代田区 医療対応補助金		0	0	19,432,000	0	0	0	0
千代田区 グループホーム家賃助成金		0	0	0	2,021,316	0	0	0
千代田区 介護強化助成金		0	0	0	10,000,000	0	0	0
千代田区 高齢者活動支援事業補助金		0	0	0	1,886,637	0	0	0
千代田区 新型コロナPCR検査助成金		0	0	9,350	0	0	0	0
千代田区 人材確保定着支援補助金(介護休)		0	0	0	200,000	0	0	0
東京都 特定求職者雇用開発助成金		0	0	250,000	0	0	0	0
東京都 障害者トライアル雇用奨励金		120,000	0	0	0	0	0	0
東京都 障害者雇用調整金		161,000	0	80,500	0	0	0	0
鈴木助成事業財団 助成金		0	0	76,300	0	0	0	0
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		2,678,000	3,459,000	1,015,000	0	0	0	0
府中市 介護保険事業PCR検査等経費助成金		0	0	0	0	0	0	0
東京都 人材開発支援助成金(特定訓練)		0	175,000	35,000	0	0	0	0
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		2,656,000	8,170,000	216,000	0	0	0	0
東京都 感染防止対策支援事業補助金		60,000	0	0	0	0	0	0
東京都 介護職員処遇改善支援補助金		2,008,230	2,884,185	2,005,132	1,155,499	0	0	0
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金		860,250	0	285,236	0	0	0	0
府中市 介護原油物価高騰臨時対策補助金		1,000,000	200,000	0	0	0	0	0
東京都 介護燃料費高騰緊急対策支援金		13,200	0	0	0	0	0	0
区分小計		15,132,680	15,075,185	49,774,382	21,661,452	0	0	0
東京都 サービス推進費補助金	老人 事業	0	0	0	0	0	0	0
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		0	0	0	1,681,000	0	0	0
千代田区 ケアハウス事務費助成金		0	0	0	26,429,109	0	0	0
千代田区 介護強化助成金		0	0	0	15,000,000	0	0	0
千代田区 ケアハウス家賃助成金		0	0	0	2,487,158	0	0	0
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		0	0	0	0	0	0	0
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		0	0	0	0	0	0	0
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金		0	0	0	0	0	0	0
府中市 介護原油物価高騰臨時対策補助金		0	0	0	0	0	0	0
区分小計			0	0	0	45,597,267	0	0
東京都 サービス推進費補助金	児童 事業	0	0	0	0	15,521,000	16,636,000	0
東京都 障害者雇用調整金		0	0	0	0	0	80,500	0
東京都外 サービス推進費相当分		0	0	0	0	3,384,300	521,400	0
東社協 児童等職員資質向上研修事業助成金		0	0	0	0	32,660	0	0
東京都 児童養護施設等環境改善事業補助金		0	0	0	0	2,230,000	2,005,000	0

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位 : 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
		緑苑拠点	あさひ苑拠点	かんだ連雀拠点	岩本町ほほえみプラザ 拠点	網代ホームきずな拠点	しらとり拠点	たっち拠点
東京都 社会的養護従事者処遇改善事業		0	0	0	0	1,277,000	1,515,000	0
区分小計		0	0	0	0	22,444,960	20,757,900	0
府中市 介護*原油物価高騰臨時対策補助金	その 他の 事業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
東京都福祉保健財団 借入金利息補助金	利息	1,586,404	0	179,200	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,586,404	0	179,200	0	0	0	0
千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	施設	0	0	2,390,000	0	0	0	0
昭和池田記念財団 助成金		0	0	0	0	0	250,000	0
鈴木助成事業財団 助成金		0	0	194,900	0	0	0	0
区分小計		0	0	2,584,900	0	0	250,000	0
府中市 設備資金借入金元金償還補助金	償還	24,428,000	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		24,428,000	0	0	0	0	0	0
合計		41,147,084	15,075,185	52,538,482	67,258,719	22,444,960	21,007,900	0

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
		うらら多磨拠点	千代田区立かがやきプラザ拠点				
東京都 経営支援補助金	介護事業	0	0				
東社協 善意銀行補助金		0	0				
府中市 住宅改修支援助成事業補助金		0	0				
府中市 第三者評価受審費用補助金		0	0				
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		0	0				
千代田区 医療対応補助金		0	0				
千代田区 グループホーム家賃助成金		0	0				
千代田区 介護強化助成金		0	0				
千代田区 高齢者活動支援事業補助金		0	0				
千代田区 新型コロナPCR検査助成金		0	0				
千代田区 人材確保定着支援補助金(介護休)		0	0				
東京都 特定求職者雇用開発助成金		0	0				
東京都 障害者トライアル雇用奨励金		0	0				
東京都 障害者雇用調整金		0	0				
鈴木助成事業財団 助成金		0	0				
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		0	0				
府中市 介護保険事業PCR検査等経費助成金		0	0				
東京都 人材開発支援助成金(特定訓練)		0	0				
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		0	0				
東京都 感染防止対策支援事業補助金		0	0				
東京都 介護職員処遇改善支援補助金		206,479	0				
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金		0	0				
府中市 介護原油物価高騰臨時対策補助金		100,000	0				
東京都 介護燃料費高騰緊急対策支援金	0	0					
区分小計		306,479	0				
東京都 サービス推進費補助金	老人事業	0	0				
千代田区 介護保険施設人材確保支援補助金		0	0				
千代田区 ケアハウス事務費助成金		0	0				
千代田区 介護強化助成金		0	0				
千代田区 ケアハウス家賃助成金		0	0				
東京都 高齢者施設新型コロナ対策強化補助金		0	0				
東京都 新型コロナ提供体制確保事業補助金		0	0				
東京都 特養ホーム等物価高騰緊急対策支援金		0	0				
府中市 介護原油物価高騰臨時対策補助金		0	0				
区分小計			0	0			
東京都 サービス推進費補助金	児童事業	0	0				
東京都 障害者雇用調整金		0	0				
東京都外 サービス推進費相当分		0	0				
東社協 児童等職員資質向上研修事業助成金		0	0				
東京都 児童養護施設等環境改善事業補助金	0	0					

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳					
		うらら多磨拠点	千代田区立かがやきプラザ拠点				
東京都 社会的養護従事者処遇改善事業		0	0				
区分小計		0	0				
府中市 介護*原油物価高騰臨時対策補助金	その 他の 事業	300,000	0				
		0	0				
		0	0				
区分小計		300,000	0				
東京都福祉保健財団 借入金利息補助金	利息	0	0				
		0	0				
		0	0				
		0	0				
区分小計		0	0				
千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	施設	0	0				
昭和池田記念財団 助成金		0	0				
鈴木助成事業財団 助成金		0	0				
		0	0				
区分小計		0	0				
府中市 設備資金借入金元金償還補助金	償還	0	0				
		0	0				
		0	0				
		0	0				
区分小計		0	0				
合計		606,479	0				

## 基本金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

1 頁

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳					
		法人本部拠点	泉苑拠点	信愛寮拠点	緑苑拠点	あさひ苑拠点	かんだ連雀拠点
前年度末残高	1,648,246,831	0	446,653,823	801,900,000	378,839,000	0	0
第一号基本金	1,648,246,831	0	446,653,823	801,900,000	378,839,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第一号 当期組入額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
第一号 当期取崩額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
第二号 当期組入額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
第二号 当期取崩額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
第三号 当期組入額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
第三号 当期取崩額	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	1,648,246,831	0	446,653,823	801,900,000	378,839,000	0	0
第一号基本金	1,648,246,831	0	446,653,823	801,900,000	378,839,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0



## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

1 頁

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		法人本部拠点	泉苑拠点	信愛寮拠点
前期繰越額				2,218,743,369	0	263,361,589	63,297,202
当 期 積 立 額	府中市 設備資金借入金元金償還補助金	0	18,000,000	0	18,000,000	0	0
	千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	2,390,000	0	0	2,390,000	0	0
	鈴木助成事業財団 助成金	0	0	194,900	194,900	0	0
	当期積立額合計	2,390,000	18,000,000	194,900	20,584,900	0	0
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				139,300,149	0	26,953,154
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				5	0	0
					0	0	0
					0	0	0
	当期取崩額合計				139,300,154	0	26,953,154
	当期末残高				2,100,028,115	0	236,408,435

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位 : 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳						
		緑苑拠点	あさひ苑拠点	かんだ連雀拠点	岩本町ほほえみプラザ 拠点	網代ホームきずな拠点	しらとり拠点	たっち拠点
前期繰越額		613,627,801	3,598,712	508,040,117	3,052,363	643,637,150	110,430,045	0
当 期 積 立 額	府中市 設備資金借入金元金償還補助金	18,000,000	0	0	0	0	0	0
	千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	0	0	2,390,000	0	0	0	0
	鈴木助成事業財団 助成金	0	0	194,900	0	0	0	0
	当期積立額合計	18,000,000	0	2,584,900	0	0	0	0
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	32,337,436	1,170,225	34,958,063	367,706	33,043,817	5,019,972	0
	特別費用の控除項目として計上する取崩額	2	0	1	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
	当期取崩額合計	32,337,438	1,170,225	34,958,064	367,706	33,043,817	5,019,972	0
当期末残高		599,290,363	2,428,487	475,666,953	2,684,657	610,593,333	105,410,073	0

**国庫補助金等特別積立金明細書**

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

法人名 : 社会福祉法人 多摩同胞会

(単位: 円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		各拠点区分の内訳					
		うらら多磨拠点	千代田区立かがやきプ ラザ拠点				
前期繰越額		9,698,390	0				
当 期 積 立 額	府中市 設備資金借入金元金償還補助金	0	0				
	千代田区 介護保険施設等改修経費助成金	0	0				
	鈴木助成事業財団 助成金	0	0				
	当期積立額合計	0	0				
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	901,056	0				
	特別費用の控除項目として計上する取崩額	2	0				
		0	0				
		0	0				
当期取崩額合計		901,058	0				
当期末残高		8,797,332	0				

財産目録

令和 5年 3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	66,633
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	828,993
三菱UFJ銀行／普通	三菱UFJ銀行府中支店他	—	運転資金として	—	—	204,494,713
ゆうちょ銀行／通常貯金	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	9,363,016
ゆうちょ銀行／振替口座	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	254,615
J Aあきがわ／普通	秋川農業共同組合増戸支店	—	運転資金として	—	—	25,613,788
大和ネクスト銀行／定期	大和ネクスト銀行ダイコク支店他	—	運転資金として	—	—	26,326
三井住友銀行／普通	三井住友銀行	—	運転資金として	—	—	4,509
			小計			240,652,593
事業未収金		—	3月分介護報酬等	—	—	398,460,764
未収金		—	職員源泉徴収税還付金等	—	—	7,849,723
未収補助金		—	施設整備補助金等	—	—	51,766,963
立替金		—	職員社会保険料立替等	—	—	127,559
前払金		—	会場使用料等	—	—	2,196,268
前払費用		—	労働保険料等	—	—	1,659,643
徴収不能引当金		—	徴収不能引当金	—	—	△ 2,557,668
			流動資産合計			700,155,845
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(泉苑拠点) 府中市武蔵台一丁目10番地1 府中市武蔵台一丁目10番地4 府中市武蔵台一丁目11番地9 府中市武蔵台一丁目11番地62	—	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛泉苑等に使用 している	—	—	22,208,102
	(信愛寮拠点) 府中市緑町一丁目39番地1 府中市緑町一丁目39番地3 府中市緑町一丁目39番地20	—	第1種社会福祉事業である、介護 老人ホーム信愛寮等に使用してい る	—	—	801,900,000
	(緑苑拠点) 府中市緑町一丁目39番地1 府中市緑町一丁目39番地3 府中市緑町一丁目39番地20 府中市緑町一丁目39番地2	—	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛緑苑等に使用 している	—	—	1,001,573,450
	(網代ホームきずな) あきる野市網代字門口239番地1	—	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設網代ホームきずなに 使用している	—	—	3,000,000
	(しらとり拠点) 府中市武蔵台一丁目10番地2 府中市武蔵台一丁目10番地16	—	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設白鳥寮等に使用して いる	—	—	36,919,986
			小計			1,865,601,538
建 物	(法人本部拠点) 府中市武蔵台一丁目10番地1、 10番地4	1995年度	法人本部の事務所等に使用してい る	52,677,926	41,193,467	11,484,459
	(泉苑拠点) 府中市武蔵台一丁目10番地1、 10番地4 府中市武蔵台一丁目10番地2	1975年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛泉苑等に使用 している	1,808,800,464	1,448,376,741	360,423,723
		1995年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛泉苑等に使用 している	135,494,740	102,353,272	33,141,468
	府中市武蔵台一丁目10番地1	1993年度	第2種社会福祉事業である、泉苑 ケアセンター（認知症対応型通所 介護）等に使用している	29,120,000	19,596,415	9,523,585
	(信愛寮拠点) 府中市緑町一丁目39番地3、 39番地2、39番地1	1994年度	第1種社会福祉事業である、介護 老人ホーム信愛寮等に使用してい る	675,875,260	530,258,074	145,617,186
	(緑苑拠点) 府中市緑町一丁目39番地3、 39番地2、39番地1	1994年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛緑苑等に使用 している（東館）	583,678,065	470,569,535	113,108,530
		2011年度	第1種社会福祉事業である、特別 介護老人ホーム信愛緑苑等に使用 している（西館）	728,461,934	343,067,058	385,394,876

財産目録

令和 5年 3月31日現在

2頁  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
建 物	(かんだ連雀拠点) 千代田区神田淡路町二丁目8番地1	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別 養護老人ホームかんだ連雀等に使用 している	1,243,332,796	730,006,539	513,326,257
	(網代ホームきずな) あきる野市網代字門口 249番地、248番地、250番地	2018年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設網代ホームきずなに 使用している(第I期)	550,606,584	105,413,220	445,193,364
		2019年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設網代ホームきずなに 使用している(第II期)	200,137,796	27,736,826	172,400,970
		2020年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設網代ホームきずなに 使用している(第III期)	7,679,825	1,586,519	6,093,306
	(しらとり拠点) 府中市武蔵台一丁目10番地2	1995年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設白鳥寮等に使用して いる	717,628,815	512,747,941	204,880,874
小計						2,400,588,598
基本財産合計						4,266,190,136
(2) その他の固定資産						
土地	小計					0
建物	(泉苑拠点) 倉庫他	1991年度	第1種社会福祉事業である、特別 養護老人ホーム信愛泉苑等に使用 している	34,059,170	31,469,245	2,589,925
	(信愛寮拠点) 物置他	1995年度	第1種社会福祉事業である、養護 老人ホーム信愛寮等に使用して いる	952,222	452,664	499,558
	(緑苑拠点) 倉庫他	1995年度	第1種社会福祉事業である、特別 養護老人ホーム信愛緑苑等に使用 している	2,198,697	469,836	1,728,861
	(あさひ苑拠点) 倉庫	2019年度	第1種社会福祉事業である、特別 養護老人ホームあさひ苑等に使用 している	4,261,800	764,615	3,497,185
	(かんだ連雀拠点) LAN設備	2020年度	第1種社会福祉事業である、特別 養護老人ホームかんだ連雀等に使用 している	2,310,000	312,620	1,997,380
	(岩本町ほほえみプラザ)LAN設備	2020年度	第1種社会福祉事業である、軽費 老人ホーム岩本町ほほえみプラザ 等に使用している	2,200,000	287,466	1,912,534
	(網代ホームきずな拠点) 倉庫	2020年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設網代ホームきずな等 に使用している	6,775,688	564,074	6,211,614
	(しらとり拠点) 倉庫他	2000年度	第1種社会福祉事業である、母子 生活支援施設白鳥寮等に使用して いる	1,187,594	746,120	441,474
	(うらら多磨拠点) 府中市多磨町二丁目56番地2、 56番地10	2011年度	東京都医療・介護連携型高齢者専 用賃貸住宅モデル事業指定の、府 中市高齢者住宅うらら多磨に使用 している	151,833,390	81,830,788	70,002,602
	小計					
構築物	植栽造園工事他	—	苑内環境整備	322,023,073	206,824,563	115,198,510
車輛運搬具	トヨタ ハイエース 他37台	—	利用者送迎用	49,041,497	46,126,579	2,914,918
器具及び備品	電動ベッド他	—	利用者用他	569,559,492	390,740,948	178,818,544
有形リース資産	自動車他	—	自動車他	48,866,580	21,872,242	26,994,338
権利	電話加入権	—	電話加入権	—	—	58,000
ソフトウェア	CAREKARTE他	—	CAREKARTE他	—	—	11,529,512
退職給付引当資産	東社協従事者共済会掛金累計額	—	東社協従事者共済会掛金累計額	—	—	201,106,374
長期預り金積立資産	預金・三菱UFJ銀行	—	入居時保証金	—	—	4,278,790
措置施設繰越積立資産	預金・三菱UFJ銀行他	—	将来発生が見込まれる建物修繕等 のために積み立てている定期預金	—	—	415,631,072
修繕積立資産	預金・大和ネクスト銀行	—	将来発生が見込まれる建物修繕等 のために積み立てている定期預金	—	—	71,251,203

## 財産目録

令和 5年 3月31日現在

3頁  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
研修基金積立資産	預金・大和ネクスト銀行	—	寄付者指定による職員の海外研修資金の定期預金	—	—	9,749,382
施設整備積立資産	預金・大和ネクスト銀行	—	施設及び設備の整備充実のために積み立てている定期預金	—	—	3,300,000
運営調整積立資産	預金・大和ネクスト銀行他	—	大災害等による事業停止等の緊急時運営資金や中規模修繕、設備更新等のために積み立てている定期預金	—	—	283,854,000
東京都積立資産	貯金・秋川農業共同組合	—	民間移譲に伴い東京都から預託された資産として、人件費や施設整備のために充当する定期預金	—	—	38,000,000
信受緑苑償還財源積立資産	預金・大和ネクスト銀行	—	緑苑増築に係る借入金償還財源に充当する定期預金	—	—	95,144,000
賞与積立資産	預金・三菱UFJ銀行他	—	次年度の夏季賞与財源として措置施設以外の拠点における賞与引当金相当額の預金	—	—	42,238,000
職員住宅修繕積立資産	預金・大和ネクスト銀行他	—	職員住宅の入居者負担の修繕費を充当する定期預金	—	—	2,823,469
施設整備基金積立資産	預金・三井住友信託銀行他	—	中長期財務計画に基づき将来の施設再整備に備えるために積み立てている定期預金(長期計画)	—	—	1,382,294,000
差入保証金	東京新宿木材市場駐車場4台分	—	駐車場賃借に係る敷金	—	—	48,000
長期前払費用	火災保険料未経過分他	—	—	—	—	809,043
その他の固定資産	上川霊園墓所他	—	法人共同墓地	—	—	3,150,000
その他の固定資産合計						2,978,072,288
固定資産合計						7,244,262,424
資産合計						7,944,418,269
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	事務用品費他	—	—	—	—	119,267,823
その他の未払金	連雀車椅子購入	—	—	—	—	194,900
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	—	—	—	—	38,296,000
1年以内返済予定リース債務	JA三井リース他	—	—	—	—	7,332,084
未払費用	職員給料他	—	—	—	—	60,355,370
預り金	駐車場保証金他	—	—	—	—	3,307,712
職員預り金	3月分健康保険料他	—	—	—	—	27,624,011
前受金	利用者負担電気代	—	—	—	—	73,640
前受収益	区民施設駐車場使用料他	—	—	—	—	1,274,700
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	72,324,000
流動負債合計						330,050,240
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	165,619,000
長期運営資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—	—	—	—	60,000,000
リース債務	JA三井リース他	—	—	—	—	19,878,334
退職給付引当金	退職給付引当金	—	—	—	—	201,106,374
長期預り金	入居時保証金	—	—	—	—	4,278,790
固定負債合計						450,882,498
負債合計						780,932,738
差引純資産						7,163,485,531

## 完了証明書

エンベロープID: E01E5D0853D5463E876CE120F7E8AFE9	ステータス: 完了
件名: 50009214 J905 社会福祉法人多摩同協会 法定監査報告書(Statutory report)	
Contract ID/QCR ID: adb6e3288a0e49d2bf440b6acf338f10	
ソースエンベロープ:	
文書ページ数: 32	署名: 6
証明書ページ数: 2	イニシャル: 0
自動ナビゲーション: 有効	エンベロープ差出人:
エンベロープIDスタンプ: 無効	Kaori Haneda
タイムゾーン: (UTC+09:00)大阪、札幌、東京	1-1-1 Otemachi
	Otemachi Park Building
	Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004
	kaori.haneda@pwc.com
	IPアドレス: 20.194.145.78

## レコードの追跡

ステータス: オリジナル	保持者: Kaori Haneda	場所: DocuSign
2023/06/02 9:30:29	kaori.haneda@pwc.com	

## 署名者イベント

署名者イベント	署名	タイムスタンプ
市原 順二 junji.ichihara@pwc.com PricewaterhouseCoopers Aarata LLC セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし)	DocuSigned by: <b>市原 順二</b> 11A8154E955F491...	送信: 2023/06/02 12:40:09 表示: 2023/06/02 12:41:56 署名: 2023/06/02 12:42:12
電子記録および電子署名の開示条件: DocuSignで設定されていません	署名の選択: 事前選択のスタイル 使用IPアドレス: 61.206.171.2	

大橋 佳之 yoshiyuki.ohashi@pwc.com PricewaterhouseCoopers Aarata LLC セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし)	DocuSigned by: <b>大橋 佳之</b> A224D8E1F4A14BB...	送信: 2023/06/02 12:40:09 表示: 2023/06/02 13:49:19 署名: 2023/06/02 13:50:01
電子記録および電子署名の開示条件: DocuSignで設定されていません	署名の選択: 事前選択のスタイル 使用IPアドレス: 61.206.171.2	

同席署名者イベント	署名	タイムスタンプ
編集者配信イベント	ステータス	タイムスタンプ
代理人配信イベント	ステータス	タイムスタンプ
仲介者配信イベント	ステータス	タイムスタンプ
証明書付き配信イベント	ステータス	タイムスタンプ
カーボンコピーイベント	ステータス	タイムスタンプ

カーボンコピーイベント	ステータス	タイムスタンプ
多摩同僚会 青木志乃様 s.aoki@tama-dhk.or.jp セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし), アクセスコード 電子記録および電子署名の開示条件: DocuSignで設定されていません	コピー済み	送信: 2023/06/02 13:50:03 表示: 2023/06/02 13:59:40
伊藤聖士さん seiiji.s.ito@pwc.com セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし), アクセスコード 電子記録および電子署名の開示条件: DocuSignで設定されていません	コピー済み	送信: 2023/06/02 13:50:03
【編集しないでください】 jp_aarata_tccrequest-mbx@pwc.com セキュリティレベル: メール, アカウント認証(なし) 電子記録および電子署名の開示条件: DocuSignで設定されていません	コピー済み	送信: 2023/06/02 13:50:04
立会人イベント	署名	タイムスタンプ
公証人イベント	署名	タイムスタンプ
エンベロープ概要イベント	ステータス	タイムスタンプ
エンベロープの送信	ハッシュ/暗号化済み	2023/06/02 12:40:09
証明書付き配信	セキュリティ確認済み	2023/06/02 13:49:19
署名の完了	セキュリティ確認済み	2023/06/02 13:50:01
完了	セキュリティ確認済み	2023/06/02 13:50:04
支払いイベント	ステータス	タイムスタンプ